

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 アマノ株式会社
 コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-439-1591

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	88,124	3.0	9,140	13.1	9,691	12.6	6,647	20.9
29年3月期第3四半期	85,578	2.0	8,083	2.4	8,609	2.4	5,498	3.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,343百万円 (302.1%) 29年3月期第3四半期 1,826百万円 (59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	87.61	
29年3月期第3四半期	71.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	137,814	101,938	73.6	1,339.41
29年3月期	137,888	99,421	71.8	1,301.29

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 101,439百万円 29年3月期 98,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		23.00		29.00	52.00
30年3月期		23.00			
30年3月期(予想)				29.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	4.9	13,800	4.8	14,300	3.6	9,400	1.9	124.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	76,657,829 株	29年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	923,390 株	29年3月期	607,651 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	75,874,923 株	29年3月期3Q	76,469,402 株

(注)平成30年3月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外は地政学リスクや欧米の政治・経済動向などに先行き不透明な状況が残るものの、引続き堅調な米国経済に加え、中国経済も持ち直しの動きが続く中、国内では、株高や好調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が増加するなど、景気の回復基調は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、平成29年4月よりスタートした新中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流動働き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は881億24百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益91億40百万円（同13.1%増）、経常利益96億91百万円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益66億47百万円（同20.9%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期 前第3四半期 連結累計期間		平成30年3月期 当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	17,274	20.2	18,182	20.6	907	5.3
時間管理機器	2,763	3.2	2,663	3.0	△99	△3.6
パーキングシステム	41,621	48.7	43,349	49.2	1,728	4.2
小 計	61,659	72.1	64,195	72.8	2,535	4.1
(環境関連システム事業)						
環境システム	15,342	17.9	15,412	17.5	69	0.5
クリーンシステム	8,575	10.0	8,516	9.7	△59	△0.7
小 計	23,918	27.9	23,928	27.2	10	0.0
合 計	85,578	100.0	88,124	100.0	2,546	3.0

時間情報システム事業

- ・ 情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・ 時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・ パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、641億95百万円で、前年同期比25億35百万円の増収（4.1%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・ 情報システム 181億82百万円（前年同期比5.3%増）

国内は、アマノ単体が情報ターミナルは減収も、ソフトウェアが好調を持続し増収となりました。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は堅調に推移し増収となりました。海外は、欧州、北米ともに増収となり、全体では増収となりました。

- ・時間管理機器 26億63百万円（前年同期比3.6%減）

国内はタイムレコーダー販売台数が増加したものの輸出減により減収、海外も減収となりました。

- ・パーキングシステム 433億49百万円（前年同期比4.2%増）

国内は、アマノ単体がゲート式駐車場案件の増加により増収、駐車場管理受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社が引き続き堅調に推移し増収となりました。海外は、北米が減収となったものの、韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大し、全体では増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、239億28百万円で、前年同期比10百万円の増収（0.0%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 154億12百万円（前年同期比0.5%増）

国内は、アマノ単体が汎用機は増収となったものの大型システムが低調に推移し減収となりました。海外は、好調なメキシコに加えて中国も回復し増収となりました。

- ・クリーンシステム 85億16百万円（前年同期比0.7%減）

国内は、アマノ単体が横ばいに推移しました。海外は、北米の木材床研磨機器事業は堅調に推移したもののその他の清掃機器等が伸び悩み減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成29年 3月期	平成30年 3月期			平成29年 3月期	平成30年 3月期		
日本	59,186	59,838	652	1.1	8,861	10,529	1,668	18.8
アジア	8,512	9,948	1,435	16.9	597	888	291	48.8
北米	14,230	13,935	△295	△2.1	743	△41	△785	—
欧州	5,469	6,018	549	10.0	356	449	93	26.3
計	87,399	89,741	2,341	2.7	10,559	11,827	1,268	12.0
消去 又は全社	△1,821	△1,616	—	—	△2,475	△2,686	—	—
連結	85,578	88,124	2,546	3.0	8,083	9,140	1,056	13.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン
(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	平成29年 3月期	平成30年 3月期			平成29年 3月期	平成30年 3月期	
アジア	8,683	9,886	1,202	13.8	10.1	11.2	1.1
北米	12,936	12,664	△271	△2.1	15.1	14.4	△0.7
欧州	5,450	5,837	387	7.1	6.4	6.6	0.2
その他の 地域	863	1,266	403	46.7	1.0	1.5	0.5
計	27,933	29,655	1,721	6.2	32.6	33.7	1.1
連結売上高	85,578	88,124					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン
(2) 北米……………アメリカ、カナダ
(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,378億14百万円と前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは主に、固定資産が投資有価証券の増加等により11億37百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により12億11百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、358億76百万円と前連結会計年度末に比べ25億90百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少等により19億43百万円減少し、また、固定負債が長期借入金の減少等により6億47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,019億38百万円と前連結会計年度末に比べ25億16百万円増加いたしました。これは主に、株主資本が配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により18億61百万円増加し、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の増加等により6億14百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、373億10百万円と前連結会計年度末に比べ20億40百万円増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億29百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額39億47百万円、仕入債務の減少額27億28百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益99億22百万円、売上債権の減少額62億40百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△46億15百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入53億18百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出57億97百万円、有形固定資産の取得による支出19億24百万円、無形固定資産の取得による支出17億89百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△47億92百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入10億72百万円が計上されたものの、配当金の支払額39億54百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11億68百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年4月26日に公表いたしました平成30年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,940	41,784
受取手形及び売掛金	33,710	27,509
有価証券	1,435	1,233
商品及び製品	3,753	4,269
仕掛品	477	979
原材料及び貯蔵品	5,227	5,487
繰延税金資産	1,889	1,846
その他	2,560	3,742
貸倒引当金	△357	△424
流動資産合計	87,638	86,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,892	10,957
機械装置及び運搬具(純額)	796	761
工具、器具及び備品(純額)	1,566	1,909
土地	7,125	7,124
リース資産(純額)	2,979	2,845
建設仮勘定	327	84
有形固定資産合計	23,689	23,684
無形固定資産		
のれん	3,165	2,950
ソフトウェア	3,322	4,685
ソフトウェア仮勘定	2,989	1,966
その他	3,013	2,870
無形固定資産合計	12,490	12,473
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	9,343
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	415	522
差入保証金	1,142	1,260
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	88	90
繰延税金資産	1,273	1,029
その他	2,035	2,009
貸倒引当金	△428	△535
投資その他の資産合計	14,070	15,229
固定資産合計	50,250	51,387
資産合計	137,888	137,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,629	5,444
電子記録債務	6,580	6,042
短期借入金	37	636
リース債務	1,391	1,353
未払法人税等	2,581	1,641
賞与引当金	2,204	1,025
役員賞与引当金	90	-
その他	11,719	14,145
流動負債合計	32,234	30,290
固定負債		
長期借入金	469	-
長期未払金	21	46
リース債務	2,954	2,851
繰延税金負債	8	9
退職給付に係る負債	2,445	2,324
資産除去債務	31	31
その他	302	323
固定負債合計	6,233	5,586
負債合計	38,467	35,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	65,075	67,768
自己株式	△1,059	△1,890
株主資本合計	101,548	103,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,934	2,428
為替換算調整勘定	△3,533	△3,570
退職給付に係る調整累計額	△986	△828
その他の包括利益累計額合計	△2,585	△1,970
非支配株主持分	458	498
純資産合計	99,421	101,938
負債純資産合計	137,888	137,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	85,578	88,124
売上原価	49,126	49,051
売上総利益	36,451	39,072
販売費及び一般管理費		
販売費	25,573	26,981
一般管理費	2,793	2,951
販売費及び一般管理費合計	28,367	29,932
営業利益	8,083	9,140
営業外収益		
受取利息	64	74
受取配当金	102	106
受取保険金	40	61
為替差益	39	-
持分法による投資利益	-	32
その他	351	356
営業外収益合計	598	631
営業外費用		
支払利息	21	24
為替差損	-	8
外国源泉税	2	1
持分法による投資損失	15	-
その他	32	46
営業外費用合計	72	80
経常利益	8,609	9,691
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	-	250
特別利益合計	1	255
特別損失		
固定資産除却損	20	23
固定資産売却損	0	1
子会社清算損	35	-
特別損失合計	56	24
税金等調整前四半期純利益	8,554	9,922
法人税等	2,980	3,210
四半期純利益	5,573	6,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,498	6,647

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,573	6,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	677	491
為替換算調整勘定	△4,573	△18
退職給付に係る調整額	148	158
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△3,747	631
四半期包括利益	1,826	7,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,806	7,262
非支配株主に係る四半期包括利益	20	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,554	9,922
減価償却費	3,614	3,667
のれん償却額	528	413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	166
受取利息及び受取配当金	△166	△180
持分法による投資損益(△は益)	15	△32
支払利息	21	24
為替差損益(△は益)	△85	△11
固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
固定資産除却損	20	23
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△250
子会社清算損益(△は益)	35	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,423	6,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,824	△1,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△852	△2,728
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,650	1,522
その他	△1,803	△2,301
小計	13,204	15,240
利息及び配当金の受取額	209	229
利息の支払額	△26	△28
法人税等の支払額	△5,146	△3,947
法人税等の還付額	1	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,243	11,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,100	1,150
有形固定資産の取得による支出	△2,139	△1,924
有形固定資産の売却による収入	18	22
無形固定資産の取得による支出	△1,892	△1,789
投資有価証券の取得による支出	△6	△766
投資有価証券の売却による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62	-
子会社の清算による収入	-	46
事業譲受による支出	-	△168
貸付金の回収による収入	2	0
定期預金の預入による支出	△5,803	△5,797
定期預金の払戻による収入	6,463	5,318
その他	38	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,282	△4,615

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	158
短期借入金の返済による支出	△1,182	△27
自己株式の取得による支出	△1,002	△831
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,309	△1,168
セール・アンド・リースバックによる収入	1,389	1,072
配当金の支払額	△3,906	△3,954
非支配株主への配当金の支払額	△41	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,051	△4,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,370	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,460	2,040
現金及び現金同等物の期首残高	32,725	35,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,265	37,310

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社および一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)および執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬B I P信託については、取締役および執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職および業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第3四半期連結会計期間 827百万円、314,300株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,659	23,918	85,578	—	85,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,659	23,918	85,578	—	85,578
セグメント利益	7,359	3,249	10,608	△2,524	8,083

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,195	23,928	88,124	—	88,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,195	23,928	88,124	—	88,124
セグメント利益	8,367	3,536	11,903	△2,762	9,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,762百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月1日開催の取締役会において、米国における連結子会社アマノ マクギャン Inc. (以下「AMI社」) が、米国カリフォルニア州に本拠を置くService Tracking Systems, Inc. (以下「STS社」) からValet Parkingサービス事業(係員付き駐車場事業)を譲受けることを決議いたしました。

(1) 事業譲受けの目的

AMI社の主力である駐車場の料金精算管理システムのマーケットに加え、Valet Parkingサービス事業(係員付き駐車場事業)の先駆者で、その市場のトップシェアを持つSTS社の当該事業を譲受けることにより、同社が持つ商品・サービスや顧客基盤を通じて、北米におけるパーキング事業の更なる展開を進めていくため。

(2) 譲受ける相手会社の名称

Service Tracking Systems, Inc.

(3) 譲受ける事業の内容

Valet Parkingサービス事業(係員付き駐車場事業)

(4) 譲受け価額

20,500千米ドル

※約23億円(1米ドル=113.05円:2017年12月末日レート)

(5) 譲受けの時期

平成30年2月2日(予定)